

本市をとりまく財政状況

本市にとってマイナスの税源移譲 「新たな財政危機」を抑制・回避

二月二十日開催の市議会には、「平成十九年度一般会計補正予算(第五号)案」も提案しており、その主な内容は、歳入では、譲渡所得等の増加に伴う民税十一億円を追加するほか、年度末に当たっては、所要の費目の増減を行っています。また、歳出では、後期高齢者医療制度創設に伴う関連経費をはじめとして、所要の経費を追加・減額するとともに、歳入・歳出の差額については、多額の地方債残高の返済に備えるため、減債基金に約十億円を積み立てることとしています。

昨年、広報あしや臨時号十月十一日発行「行政改革特集」で、三位一体の改革の影響に伴い、平成十九年度以降の本市の財政状況についてお知らせしました。

このたび、新年度予算に関する国の財政政策等が公表されたことを受けて、その後の状況を見直しました。その概要をお知らせします。

前回臨時号のポイント

本市にとってマイナスの税源移譲が個人市民税の六％比例税率化により、実施されることの影響額は十四億八千万円/年

税源移譲を前提に実施された、国庫補助負担金の削減額(六億八千万円/年)や所得譲与税に代わる移譲財源は、見込むことができません。減税補てん特交付金、減税補てん債の廃止による 三億五千万円の

今回のポイント

国の地方財政政策や、景気回復による市税収入の伸びが見込められました。マイナスの税源移譲の影響により、生じた個人市民税の減収分相当額は、交付税の算定上、百％考慮されることとなりました。その結果、実質的に普通交付税が割増交付される事となりました(前回と比較して、五十一億円の増収)

懸案であった個人市民税の減収額そのものについては、景気回復に伴

減収が見込まれます。

総額で、二十五億一千万円、十年間で約二百二十億円の財源不足額を行政改革改善額...三十一億円

財源不足への対応として基金による補てん(百八十九億円)

行政改革改善額...三十一億円

今後十年間の財源不足額を、約百一億円まで圧縮(基金で補てん)

震災の影響に引き続き、新たな「財政危機」が心配されましたが、基金で補てんできる水準にまで圧縮できました。

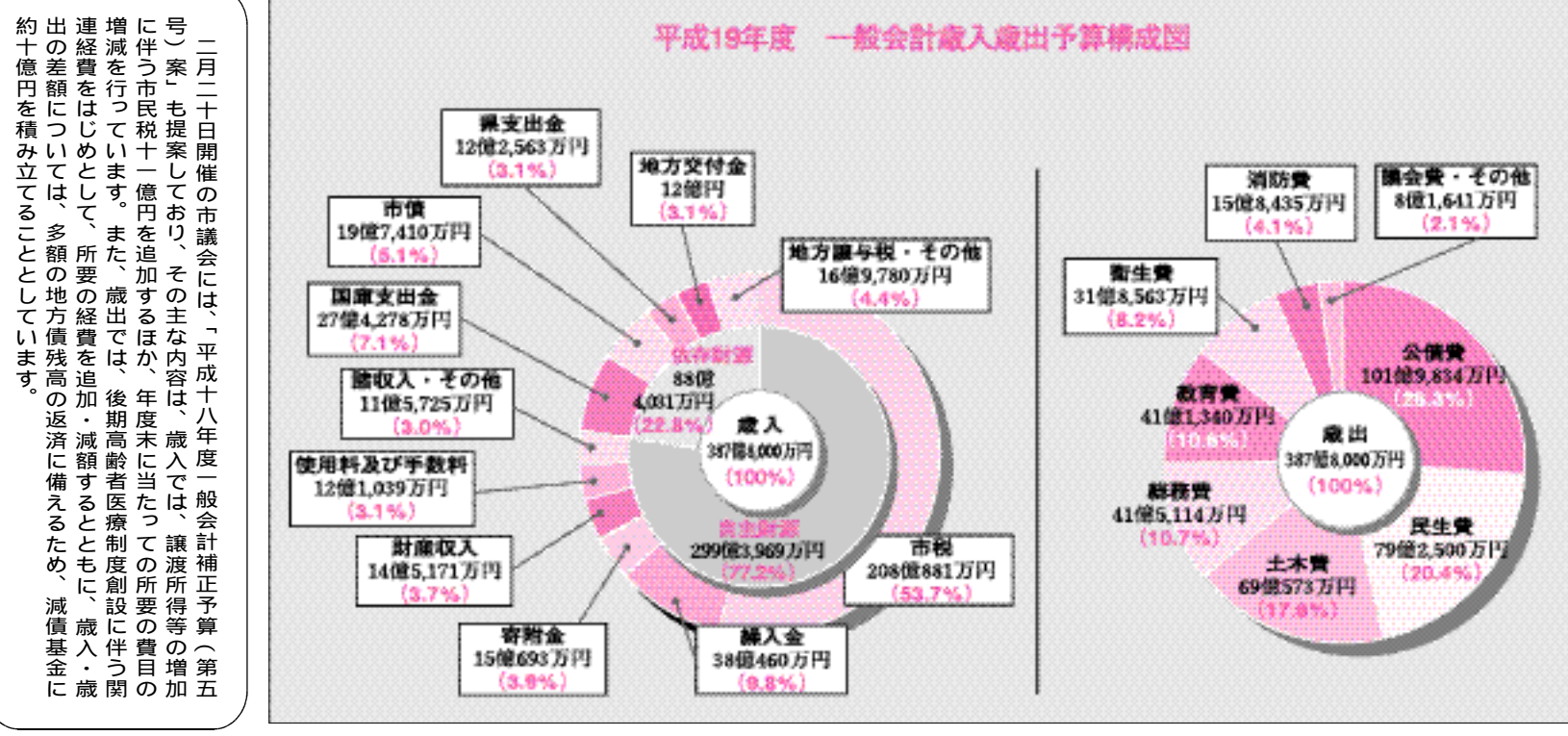
しかしながら、単年度収支においては、依然として基金を取り崩しにより赤字を補てんしている状況にあります。

今後、引き続き財政の健全化と、本市の魅力を引き出す施策の実現に向けて、行政改革に推進していきます。

平成27年度までの財政収支の見込み(一般財源ベース) 単位:億円

項目	年度	平成18年度～平成27年度										計
		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
歳入		320	308	332	255	254	251	246	244	245	243	2,698
歳出		320	308	351	272	275	274	253	250	249	247	2,799
歳入歳出引		0	0	19	17	21	23	7	6	4	4	101
行革改善額		1	1	3	5	1	1	1	1	1	1	16
基金による補てん額		0	0	16	12	20	22	6	5	3	3	85
改善後の収支		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

《留意事項》
本見込みは、現段階における直近の地方税財政制度を前提として試算しており、今後の景気の動向や税制改正等により、大きく変動する場合があります。



【歳入】
歳入では、依然として公債費が最も大きな割合を占めています。前年度との比較では、一五・六％、約十八億八千九百六十七万円の減少となっており、着実に償還は進んでいるものの、全体の二六・三％を占めていることから、借入金等の早期返済が本市の課題となっています。

次に多いのは民生費で、障害者自立支援法の施行に伴う負担軽減措置や、乳幼児医療助成の拡大などに伴い、約二億一千六百五十一万円の増加とな

平成19年度の主な新規事業 単位:万円

事業名	金額
【安全と環境に配慮したまちづくり】(抜粋)	
学校園耐震診断事業	5,715
清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費	2,053
霊園敷地内安全対策に要する経費	1,000
飲料水兼用耐震性貯水槽新設(精道小学校)	7,000
防災倉庫新設(川西運動場内)	500
防災リーダー職員育成事業	7
防災行政無線線基調査	190
J R跨線橋補修工事	2,100
環境	
公園改修計画策定経費	200
阪神戸屋敷周辺バリアフリー化計画策定経費	400
都市景観形成推進事業	100
【市民生活】	
(仮称)市民活動センター開設準備経費	691
潮見集会所改修工事	700
上宮川町住宅エレベーター設置工事	8,999
住宅マスタープラン策定経費	1,037
【保健・福祉】	
阪神戸屋敷エレベーター設置事業	3,616
乳幼児医療助成事業(対象を小学校3年生まで拡大)	104,121
児童手当に要する経費(乳幼児加算分を追加)	500,321
障がい者歯科治療事業	109
眼底カメラの更新整備	394
(仮称)芦屋市福祉センター構想に要する経費	597
山手夢保育園運営費	102,481
障害者自立支援法介護給付費等事業(統合)	506,562
みどり地域生活支援センター運営費	4,358
【教育・文化】	
小学校学習指導補助教員配置事業	846
特別支援教育事業	1,350
朝日ヶ丘小学校エレベーター設置工事	6,000
市民センター施設整備事業	9,812
美術博物館施設改修工事	4,000
海浜公園プール施設改修工事	4,000
【都市・環境】	
阪神戸屋敷改良工事	500
【その他】	
議場他放送設備整備費	4,950
市長・市議会議員選挙	6,126

平成19年度予算(案)概要

財政の健全化を進めつつ 芦屋の魅力を引き出す予算

二月二十日開催の市議会に提案しました「平成十九年度予算(案)」の概要をお知らせします。

市の財政は、一時の危機的な状況を経験したとはいえ、新たな課題として、個人市民税の六％比例税率化等による減収が見込まれています。このような状況の中、さらに効率的な財政運営に努め、より魅力的な自治体経営を行っていくことを基本に、予算案を作成しました。

市の予算は、一般会計、特別会計、企業会計、財産区会計の四種類の会計で構成されています。

一般会計は、こみ処理、住宅や道路・公園の整備、教育、福祉など市民の皆さんの日常生活に関わる基本的な会計で、特別会計は、国民健康保険事業や下水道事業などにより特定の収入や支出を一般会計と別立てして処理することで、その内容をより分かり

区分	予算額	増減率(%)
一般会計	387億8,000万円	2.4
特別会計	301億2,300万円	2.5
国民健康保険事業	88億2,900万円	8.6
下水道事業	34億5,400万円	9.3
公共用地取得費	8億4,700万円	68.9
都市再開発事業	2,250万円	1.4
老人保健医療事業	81億4,000万円	0.8
駐車場事業	3億1,500万円	4.5
介護保険事業	56億7,600万円	4.1
宅地造成事業	28億3,950万円	278.3
企業会計	74億2,960万円	3.2
病院事業	44億2,336万円	6.2
上水道事業	30億 624万円	1.5
財産区会計	13億5,910万円	49.5
合計	776億9,170万円	0.1

我が家の家計に置き換えてみたら(年収800万円の場合)

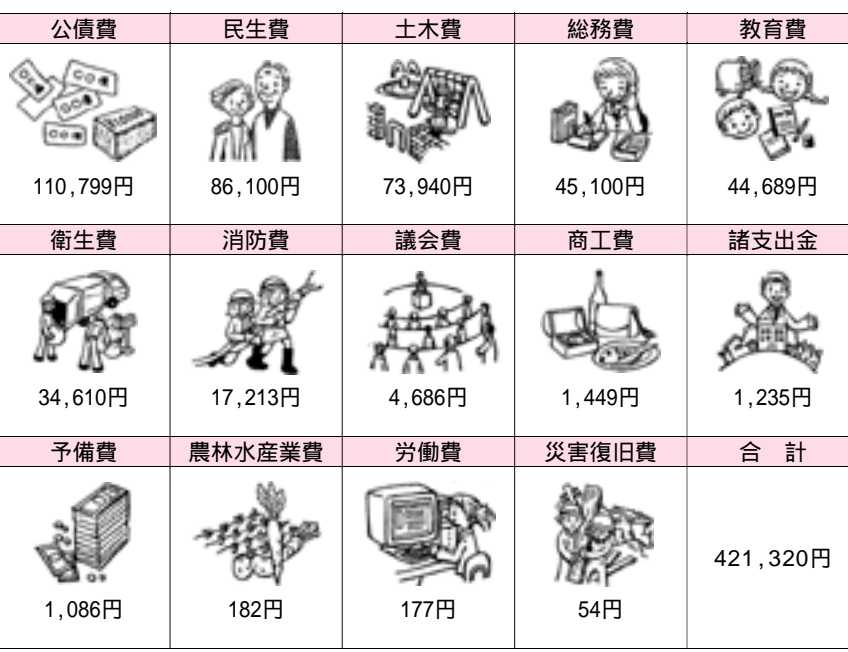
一般会計予算額(千円)	家計に置き換えた場合の収入(円)		割合	昨年度 1カ月あたり
	年間	1カ月あたり		
自主財源	22,354,190	4,611,488	57.7%	370,880
依存財源	7,585,504	1,564,828	19.6%	112,815
歳入の合計	38,780,000	8,000,000	100.0%	666,667

一般会計予算額(千円)	家計に置き換えた場合の支出(円)		割合	昨年度 1カ月あたり
	年間	1カ月あたり		
義務的経費	8,560,946	1,766,054	22.1%	139,471
扶助費	3,248,161	670,069	8.4%	49,376
公債費	10,198,342	2,103,835	26.3%	202,734
物件費	4,746,751	979,216	12.2%	81,615
維持補修費 普通建設事業費	5,654,441	1,166,465	14.7%	85,632
繰出金	3,804,122	784,760	9.8%	74,256
補助費等 出資・貸付金	1,845,131	380,636	4.8%	31,265
積立金	622,106	128,335	1.6%	641
予備費	100,000	20,629	0.3%	1,677
歳入の合計	38,780,000	8,000,000	100.0%	666,667

自主財源とは市税収入を中心に、自らの権限・規則で決めて収入することができる使用料、手数料などをいいます。一方、義務的経費とは、市が任意に削減できず必ず発生する経費であり、この家計の場合には、毎月の給料にボーナスを加えて支払っても不足額が発生するために、預貯金を取り崩したり、先祖代々の土地を一部売却したりして一時的な収入を得ながらやりくりしていることとなります。

市民1人当たりに使われるお金は421,320円

財源内訳...市税226,075円、繰入金41,335円、市債21,447円、
国庫支出金29,799円、地方交付税13,037円、その他の収入89,627円



* 1月1日現在の推計人口 92,044人で試算しました。